

# 令和5年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和5年1月30日

上場会社名 アトムリビントック株式会社  
 コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長  
 四半期報告書提出予定日 令和5年2月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 高橋 快一郎  
 (氏名) 森辻 英樹  
 配当支払開始予定日 令和5年3月10日  
 TEL 03-3876-0607

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年6月期第2四半期の業績(令和4年7月1日～令和4年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年6月期第2四半期	5,278	4.2	248	33.4	268	30.0	238	1.4
4年6月期第2四半期	5,067	5.1	372	12.9	384	14.3	242	12.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年6月期第2四半期	59.83	
4年6月期第2四半期	60.69	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年6月期第2四半期	12,918	9,975	77.2
4年6月期	12,888	9,811	76.1

(参考) 自己資本 5年6月期第2四半期 9,975百万円 4年6月期 9,811百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年6月期		16.50		16.50	33.00
5年6月期		16.50			
5年6月期(予想)				17.50	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(令和5年1月30日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」及び「配当予想の修正並びに株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

5年6月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当16円50銭 特別配当1円00銭

## 3. 令和5年6月期の業績予想(令和4年7月1日～令和5年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,350	3.6	450	22.1	470	22.5	310	24.8	77.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年6月期2Q	4,105,000 株	4年6月期	4,105,000 株
期末自己株式数	5年6月期2Q	115,200 株	4年6月期	115,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年6月期2Q	3,989,800 株	4年6月期2Q	3,989,820 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や全国旅行支援の開始及び入国制限の緩和等のインバウンド対策に加えて、日銀の継続的な金融緩和政策を背景に景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、足元では新型コロナウイルス禍の余波による原材料不足や供給制約が継続し、また企業における様々なコストの上昇によって販売価格への転嫁の動きが加速、さらには物価高による個人消費の押し下げリスクが高まるなど、景況感の下押し要因が顕著に表れる状況が継続いたしました。一方、世界経済を巡っては、ロシアによるウクライナへの侵攻を契機に世界の分断化が進む中、欧米の高インフレ・金融引締めに伴う利上げや中国のゼロコロナ政策等による累積的な悪影響によって景気減速が長引くことが懸念されるなど、不確実な世界情勢に伴う国内外経済の下振れリスクが大きく膨らみ、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない厳しい状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や環境性能等に応じた住宅ローン減税の導入、省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、国内感染再拡大や世界的な資源価格の高騰を背景に建設資材・物流のコストは依然として高止まりしていることなどが影響し、新設住宅着工戸数においては持家を中心に伸び悩みが続きました。また建設業界における慢性的な人工不足に加え、アルミ地金や鋼材などの原材料価格が高騰、このため目先の工事は中止や延期に追い込まれるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しく、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このように新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響が長期化する中であって、当社はお客様を始めとする関係各位の健康と安全の確保及び事業活動の維持継続に向けて、各ショールームにおいては事前予約制で運用、さらにはWeb会議等のコミュニケーションツールを積極的に活用するなど、新型コロナウイルス感染症との共存を図りつつ、昨年11月には「2022全国建具フェア浅草TOKYO・第54回全国建具展示会」に出展、続けて「アトム住まいの金物ギャラリー 大阪事業所」のリニューアルオープンに伴って多数の展示商品を刷新するなど、新たな提案商品の紹介とともにお客様との情報交換の場を設けることに注力して参りました。また今期を中間年度とする「第11次中期経営計画(第68期～第70期)」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」とのスローガンの下、連綿と受け継いできた当社独自の事業スタイルの優位性を活かしながら、社員一人ひとりが自覚と責任を持って積極的に行動できる環境の整備と将来に向けた発想豊かな人材の育成に努めたことに加え、当社の情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、コロナ禍の収束後に備えた事業展開を推進するとともに、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示して準備を整えつつ、オンライン上での問い合わせには積極的に対応するなど、お客様との商談機会の創出に取り組んで参りました。併せて販売費及び一般管理費の圧縮、さらには原材料価格高騰への対応策として逐次、販売価格を改定するなど、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高5,278百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益248百万円(前年同期比33.4%減)、経常利益268百万円(前年同期比30.0%減)、四半期純利益238百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は12,918百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が971百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が318百万円、有価証券(譲渡性預金)が200百万円、投資有価証券が488百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては2,942百万円となり、前事業年度末に比べ134百万円の減少となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が76百万円増加しましたが、未払法人税等が77百万円、役員退職慰労引当金が191百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては9,975百万円となり、前事業年度末に比べ164百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で65百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間における四半期純利益で238百万円増加したこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ771百万円減少し、4,318百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は127百万円（前年同期は279百万円の増加）となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益260百万円、仕入債務の増加額176百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、役員退職慰労引当金の減少額191百万円、売上債権の増加額337百万円等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は575百万円（前年同期は70百万円の減少）となりました。

これは主に商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出80百万円、投資有価証券の取得による支出501百万円等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は65百万円（前年同期は65百万円の減少）となりました。

これは配当金の支払額65百万円によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境を要因として予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられ、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による継続した住宅取得支援政策を背景に一定のニーズによる市場の活性化が期待されるものの、未だ社会的・経済的活動における景気の下押し圧力の継続が懸念されることから、新設住宅着工戸数の動向については、所得環境及び消費性向のより一層明確な改善が伴わなければ、顕著な回復には至らない状況にあるものと思われま

す。このような状況の下、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来119年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を中間年度とする第11次中期経営計画で掲げた基本方針「ウィズコロナ時代に呼応する事業スタイルの構築」に従い、「新しい生活様式」が求められる住宅関連産業における企画開発型企業として、市場ニーズに応えるだけでなく、市場ニーズを先取りした独自の「ものづくり」を推進し、付加価値の高い新たな商品を生み出して利益額の確保に努めるとともに、ソフトクローズ関連商品の独創性と発展性を最大限に活かして、周辺の事業領域と販路の拡大・拡充を図ることはもとより、営業と企画開発のさらなる連携と強化による市場の変化に即応した柔軟で機動力のある事業展開を図り、鋭意、企業の社会的責任を果たして参る所存であります。一方、アトムCSタワーにつきましては実際の住空間づくりをテーマに開設した「LIVIN' ZONE」の充実を図りつつ、当社の全事業ならびに全商品の情報発信基地として、当社のステークホルダーを始めとする異業種・異分野の方々との交流、及びコラボレーションを進め、併せて同館を拠点とするアーバンスタイル事業部では、生活者の価値観やライフスタイルの多様化に応えつつ、さらには日本の伝統工芸や手仕事といった「日本のものづくり」を通じた文化的価値観の提案、コンサルティングなど、鋭意、豊かなライフスタイルを醸成する活動に注力して参ります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和4年8月5日公表の「令和5年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年6月30日)	当第2四半期会計期間 (令和4年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,289,918	1,318,868
受取手形及び売掛金	1,823,426	2,141,630
電子記録債権	470,173	489,306
有価証券	2,800,000	3,000,000
商品	529,749	525,781
貯蔵品	25,322	23,175
その他	75,857	63,396
貸倒引当金	△229	△263
流動資産合計	8,014,219	7,561,896
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,099,399	1,077,224
工具、器具及び備品(純額)	121,258	143,799
土地	1,161,285	1,161,285
その他(純額)	7,665	6,820
有形固定資産合計	2,389,609	2,389,129
無形固定資産	31,317	30,069
投資その他の資産		
投資有価証券	2,320,599	2,809,064
その他	156,951	149,022
貸倒引当金	△24,236	△20,791
投資その他の資産合計	2,453,314	2,937,294
固定資産合計	4,874,241	5,356,493
資産合計	12,888,461	12,918,390

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年6月30日)	当第2四半期会計期間 (令和4年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	663,744	740,286
電子記録債務	1,778,071	1,821,583
未払法人税等	101,532	23,693
その他	160,313	175,097
流動負債合計	2,703,662	2,760,660
固定負債		
退職給付引当金	138,612	139,320
役員退職慰労引当金	231,825	40,000
その他	2,800	2,800
固定負債合計	373,237	182,120
負債合計	3,076,899	2,942,781
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	9,291,530	9,464,410
自己株式	△64,585	△64,585
株主資本合計	9,800,934	9,973,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,627	1,794
評価・換算差額等合計	10,627	1,794
純資産合計	9,811,562	9,975,608
負債純資産合計	12,888,461	12,918,390

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	5,067,916	5,278,381
売上原価	3,643,051	3,919,341
売上総利益	1,424,865	1,359,040
販売費及び一般管理費	1,052,440	1,110,868
営業利益	372,424	248,172
営業外収益		
受取利息	7,823	8,270
受取配当金	2,341	3,055
仕入割引	2,818	3,343
為替差益	1,514	2,672
その他	807	3,697
営業外収益合計	15,305	21,040
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	395
貸倒引当金繰入額	3,477	—
その他	—	0
営業外費用合計	3,477	395
経常利益	384,253	268,817
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	0	115
社葬費用	—	7,857
特別損失合計	0	7,973
税引前四半期純利益	384,253	260,843
法人税、住民税及び事業税	141,719	15,770
法人税等調整額	395	6,361
法人税等合計	142,114	22,132
四半期純利益	242,138	238,711

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	384,253	260,843
減価償却費	77,903	77,144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,510	△3,411
退職給付引当金の増減額(△は減少)	145	708
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,250	△191,825
受取利息及び受取配当金	△10,165	△11,326
為替差損益(△は益)	△669	1,747
投資有価証券売却損益(△は益)	—	395
固定資産除却損	0	115
売上債権の増減額(△は増加)	△332,568	△337,336
棚卸資産の増減額(△は増加)	△72,885	6,114
仕入債務の増減額(△は減少)	385,073	176,139
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,303	14,612
その他	△34,352	△36,833
小計	376,192	△42,912
利息及び配当金の受取額	8,475	8,144
法人税等の支払額	△105,361	△92,872
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>279,306</b>	<b>△127,639</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△65,138	△80,543
無形固定資産の取得による支出	—	△1,790
投資有価証券の取得による支出	△301,749	△501,499
投資有価証券の売却による収入	—	4,368
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
貸付けによる支出	△14,564	△17,388
貸付金の回収による収入	11,422	21,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△70,030</b>	<b>△575,593</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△65,849	△65,822
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△65,849</b>	<b>△65,822</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△477	△1,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	142,948	△771,049
現金及び現金同等物の期首残高	4,827,710	5,089,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,970,659	4,318,868

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。